

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日			
事務事業名	担い手育成支援事業				事業類型	補助金	点検日				
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	薄井 享							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	4 担い手による農業の展開									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	担い手育成支援事業	根拠法令	市認定農業者等経営支援補助金交付要項、市農業基盤強化資金利子助成金交付要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地域農業の中心的担い手である認定農業者、新規就農者等に対し支援を行う。						【業務内容】 認定農業者、農業機械士会、新規就農者等の活動に要する事務及び補助金の支払い					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
(経営支援)認定農業者、農業機械士会、集落営農組織、新規就農者、ひたちなか・東海・那珂ほしほいも協議会那珂支部会員(利子補給)認定農業者					認定農業者数		経営体	86.	86.	90.	92.	92.				
					ひたちなか・東海・那珂ほしほいも協議会那珂支部会員		経営体	32.	30.	30.	30.	30.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
(経営支援)認定農業者等が購入する機械等の購入費に対し補助金を交付する。 (利子補給)農業の経営安定を図るために、申請のあった認定農業者の利子助成を行う。					支援費補助件数(経営支援)		件	15.	15.	15.	15.	15.				
					支援費補助金額(経営支援)		千円	8460.	8500.	8500.	8500.	8500.				
					支援費補助件数(利子補給)		件	7.	5.	4.	4.	4.				
					支援費補助金額(利子補給)		千円	424.	358.	293.	248.	204.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
(経営支援)認定農業者、規模拡大者、農産物開発者、ひたちなか・東海・那珂ほしほいも協議会那珂支部の会員を金融面から支援し、経営基盤の強化を図ることにより、効率的かつ安定的な農業経営が図れる。 (利子補給)認定農業者を金融面から支援し、経営基盤の強化を図れるようにするとともに、農地を有効に活用し、生産性を高める。					制度活用者数(経営支援)		経営体	16.	15.	15.	15.	15.				
					過去に1回以上活用した対象者		%	68.	68.	68.	68.	68.				
					制度活用者数(利子補給)		経営体	7.	5.	4.	4.	4.				
					過去に1回以上活用した対象者		%	9.3	9.3	8.88	8.69	8.69				
(2) 投入量の推移										単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	3,838	6,840	8,545	9,424	9,424	9,424	9,424	9,424	9,424	9,424	9,424	9,424	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	9,744	9,769	9,923	9,646	9,608	9,608	9,608	9,608	9,608	9,608	9,608	9,608	
事業費計(A)		千円	13,582	16,609	18,468	19,070	19,032	19,032	19,032	19,032	19,032	19,032	19,032	19,032	19,032	
人件費	正規職員	千円	2,527	0.41人	1,438	0.29人	1,438	0.29人	1,438	0.29人	1,438	0.29人	1,438	0.29人	1,438	0.29人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	2,527	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	
投入量(A)+(B)		千円	16,109	18,047	19,906	20,508	20,470	20,470	20,470	20,470	20,470	20,470	20,470	20,470	20,470	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		(経営支援)平成11年度に那珂市認定農業者等連絡会を設立した際、会員から要望があり平成12年度から当事業を導入した。 (利子補給)経営規模拡大を考えている認定農業者を支援する。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		(経営支援)認定農業者のほか、規模拡大者、特産物開発者、協議会の認定する三ツ星生産者も対象とした。 (利子補給)農業の近代化、集積化により大型機械等を購入する農家が増加した。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		農業用機械は高額であることから、農業用機械の購入に対する補助があることで大規模化・農地の集約化に資することができるとの意見が多い。														

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	5日				
事務事業名	遊休農地解消対策事業				事業類型	補助金							
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	曲山 康平							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る										
	基本事業名		3 農地の有効活用										
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	遊休農地解消対策事業	根拠法令	那珂市遊休農地解消対策補助金交付要項		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 遊休農地対策として、緑肥作物(アカクローバ、なたね)の種子代を一部補助することにより雑草の繁茂を抑制し、また土埃の飛散防止等、環境の保全に資する。 また、遊休農地対策の一環として冬場の土埃飛散防止のため麦の作付けを推進する。					【業務内容】 緑肥作物(アカクローバ、なたね)種子代の一部助成及び規格外麦の無料配布。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
遊休農地				遊休農地(耕作放棄地)面積		ha	225.	158.	158.	158.	158.		
							0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
アカクローバ、なたね種子代の一部を助成する。 規格外麦を無料で配布する。				種子代の補助金額		千円	14.	7.	25.	25.	25.		
				麦の配布数量		kg	4815.	5000.	6250.	6250.	6250.		
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
農地が適正に管理され環境が保全される。				麦等の作付けによる遊休農地の解消面積		ha	93.59	98.7	125.	125.	125.		
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	417	171	241	241	241	241	0			
事業費計(A)		千円	417	171	241	241	241	241	0				
人件費	正規職員	千円	1,190	0.19人	1,015	0.22人	1,015	0.22人	1,015	0.22人			
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	1,190	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015					
投入量(A)+(B)		千円	1,607	1,186	1,256	1,256	1,256						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			担い手の不足や高齢化及び農産物価格低迷などにより、遊休農地が増加し、雑草の繁茂や病虫害の発生源並びに土埃飛散による地力の低下等が問題となり、遊休農地の解消が課題となった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成25年の農地法改正により、毎年1回の農地利用状況調査の結果、遊休農地となった所有者に農地中間管理機構に貸す意思を確認することなど耕作放棄地状態の発生防止と速やかな解決を図ることとなった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民から一人当たりの麦無料配布量を増やしてほしいとの要望がある。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>緑肥作物種子代補助対象作物において、申請者がいないことからヘアリーベッチを除外。実験栽培委託量の皆減。</p>																
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="text-align: center;">321</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> </table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> </table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr> </table> <input type="checkbox"/> 反映なし 	321	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
321	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国・県・民間事業者による類似事業はなく、土壌飛散防止による農と住の共存を図るため、市が主体となって遊休農地解消対策事業に公共財を投入することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 規格外麦の種子配布については、市内各地の遊休農地における土壌飛散防止が図られ成果が得られた。しかし、緑肥作物の種子代補助については、平成28年度は申請者数が2人と少数であったことから、麦の無料配布への振り替えを検討していく。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 規格外麦の種子配布については、麦の作付面積が増加することで遊休農地の減少に結び付いていることから、当初の成果を得られているので廃止の可能性はなく、また代替できる事業もない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 規格外麦の種子配布については、遊休農地の削減効果が得られていることから事業費の削減余地はない。また、申請の受付等の業務も最少の人員で実施しており、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 遊休農地を減少するための播種及び耕起等の作業労務については受益者の負担となっている。また、緑肥作物の種子代補助については、受益者負担が75%と相応の負担を求めており、規格外麦の種子配布については、播種時等に農業用機械が必要であることから同様に受益者負担の性質を有している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善			※担当課長、グループ長、担当者が記載															
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																				
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 申請者も減り有効性が低くなっている緑肥作物の種子代補助分の予算を規格外麦の種子配布に振り替えることで、より広範囲かつ効果的な遊休農地対策を進めることを検討する。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 遊休農地の根本的な対策として、物質的な助成だけではなく、人的な支援等を含めた対策も今後検討していく必要がある。	
---	--

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
---	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
--	--

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	31日		
事務事業名	旧しどりの湯管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ		記入者氏名	小泉 隼					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用								
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	旧しどりの湯管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 旧「しどりの湯」の建物管理					【業務内容】 ・H26年年度末に入浴施設としては閉館。 ・H26に有効活用検討委員会を設置し、有効活用に向けた方向性を整理。 ・H27～28にイベントの開催と具体的検討を実施。 ・H29第1回定例会産業建設常任委員会で今後の利活用方針を審議。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
旧しどりの湯施設				旧しどりの湯施設		施設	1.	1.	1.	1.	1.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
清掃等の管理を実施し、施設を適正に保ち、イベント等では開放し、利用させる。				イベント開催回数		回	7.	12.	5.	10.	10.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
利用者数が増加する				利用者数		人	90.	290.	200.	4500.	4750.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	外	その他	千円	500	0	0	0	0	0	0	
	費	一般財源	千円	1,165	2,289	3,146	3,538	3,538	0	0	
		事業費計(A)	千円	1,665	2,289	3,146	3,538	3,538	0	0	
人件費	正	正規職員	千円	2,282	0.33人	2,254	0.34人	2,254	0.34人	2,254	0.34人
	正	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	費	人件費計(B)	千円	2,282	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	2,254	
		投入量(A)+(B)	千円	3,947	4,543	5,400	5,792	5,792			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成6年度に農林水産省の地域農業基盤確立農業改善事業の産地形成促進施設として国庫補助を受け、平成8年度に竣工し、開館した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成20年度から3年間指定管理者制度により運営を行う。東日本大震災により修繕が必要となったため、平成23年度は休館し、施設の修繕を行い、指定管理料を見直して継続したが、平成25年度末をもって閉館となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成24年度の事業仕分けにより「不要」と判定され、その後の検討により平成25年度末に閉館。以後、公園内で休める場所、仲間と集える場所、グラウンド・ゴルフ場の受付場所等の再開を望む声が寄せられていた。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	31日			
事務事業名	農地流動化促進事業				事業類型	補助金	点検日				
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	小泉 隼							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	4 担い手による農業の展開									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	農地流動化促進事業	根拠法令	那珂市農地流動化借り手助成金交付要項
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定の借り手に対する助成金。						【業務内容】 利用権設定等促進の事務及び農地流動化借り手助成金の交付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業経営の改善を基本構想等に示された目標に向けて計画的に進めようとする農業者	認定農業者人数	人	86.	86.	90.	92.	92.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
利用権設定受付 利用権設定(新規)した者への助成金交付(要件有)	利用権の設定面積	ha	149.	129.	129.	129.	129.
	助成面積	ha	38.	37.09	0.	0.	0.
	助成金額	千円	8061.	6267.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農用地の利用の集積	認定農業者の経営面積	ha	719.	742.04	800.	850.	900.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業内 費	財源	千円	4,000	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
事業費計(A)	千円	4,262	6,266	0	0	0	0
人件費	正規職員	千円	2,142	1,460	1,460	1,460	1,460
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	2,142	1,460	1,460	1,460	1,460
投入量(A)+(B)	千円	10,404	7,726	1,460	1,460	1,460	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	農業従事者の減少・高齢化が進む社会において、農地を集約し、かつ農業経営に意欲と能力のある者の育成と確保を図るため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	農地の貸借において、新規に利用権設定をした農業者に対し助成していたが、H26から農地中間管理事業による貸借を推進するよう国の政策として示されたため、平成28年4月1日設定分を最後に助成を廃止した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	廃止について事前の周知をしていたため、助成金廃止に対する反対意見は多く寄せられなかった。						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日
					点検日	年	月	日
事務事業名	土地改良推進事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G	記入者氏名	中村 裕美			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業	
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る					
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		05	01	05	土地改良推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 土地改良事業の推進にかかる経費					【業務内容】 ・多面的機能支払交付金 ・県営事業の調査同意、事業同意、説明会等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業振興地域内の農用地	農振農用地面積	ha	2223.	2223.	2223.	2223.	2223.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・県営土地改良事業の推進(新規要望地区の取りまとめ)や事業採択同意の取得等。 ・多面的機能支払制度における活動計画、実施状況、事業成果の確認作業等。 ・負担金及び補助金の申請、支払手続き等。	事業推進地区面積	ha	279.	279.	279.	279.	279.
	事業推進地区数	地区	4.	4.	4.	4.	4.
	多面的活動組織数	組織	11.	20.	22.	22.	22.
	多面的活動農用地面積	ha	393.	718.	898.	898.	898.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
再基盤整備事業の推進を図り、農業の多面的機能の発揮のため地域活動に対して支援する。もって、地域の農地を維持するとともに、担い手への農地集積を後押しする。	事業推進率	%	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6
	多面的活動カバー率	%	17.7	32.3	40.4	40.4	40.4
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	13,845	21,858	22,589	24,739	24,739
	地方債	千円	0	4,900	8,100	5,700	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,152	17,440	16,665	19,327	18,527
	事業費計(A)	千円	28,997	44,198	47,354	49,766	43,266
人件費	正規職員	千円	8,850	11,807	11,807	11,807	11,807
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	8,850	11,807	11,807	11,807	11,807
投入量(A)+(B)		千円	37,847	56,005	59,161	61,573	55,073
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	基盤整備後数十年が経過し、施設の改修、効率的、安定的な農業経営の確立が必要となった。農業者の高齢化や耕作放棄地の増加等農村の構造変化に対応した体制の強化や地域の農村環境保全のための活動を支援するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	農業施設の老朽化、農業者の高齢化や不作付地の増加、後継者不足等の問題が出ている。多面的機能支払制度が法制化され、活動組織が増え、農地や農業施設等の地域資源の維持管理を適切に行なえるようになってきた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	担い手への土地利用集積を実施するために再基盤整備の要望がある。土地改良施設の維持管理は受益者や地域住民がこれまでも実施してきたものであり、これらに対する支援制度に積極的に取り組みたいとの要望がある。						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	24日			
事務事業名	局所土地改良事業				事業類型	維持管理						
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G		記入者氏名	田上 慎司						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	局所土地改良事業	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
災害等の突発的なものや、経年劣化によって機能に支障が生じた土地改良施設(農道・排水路・溜池)の復旧及び保全・管理を行う。						機能に支障が生じた土地改良施設に対しての地元からの要望・申請、市パトロールなど災害現場危険度の確認。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設						箇所	34	30	30	30	30	
							0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
土地改良施設復旧工事 " 除草委託						改善箇所数	34	38	30	30	30	
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
土地改良施設の機能を復旧、保安全管理することにより、安心して安全な農業基盤を確保し、農業が支障なく従事できるようにする。						改善率=改善箇所数/対象箇所数	%	100	100	100	100	100
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		財源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		財源	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	9,378	9,734	10,344	10,416	10,416	0	0		
人件費	正規職員	千円	5,098	0.94人	5,138	0.94人	5,138	0.94人	5,138	0.94人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	5,098	5,138	5,138	5,138	5,138	5,138				
	投入量(A)+(B)	千円	14,476	14,872	15,482	15,554	15,554					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		整備された土地改良施設に対して機能に支障が生じた時の復旧や維持管理を行う必要があるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		土地改良施設において老朽化の進んだ施設が多くなってきており、今後の維持管理費が増大していく。ほ場整備事業で多く採用されたコルゲート管について腐食等による陥没が目立ち改修工事の必要性に迫られている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		土地改良施設の維持管理は受益者による賦役で行ってきたものが多い。しかしながら、高齢化や後継者不足のため行政に対して補修、除草などについても要望、陳情が多くなっている。										

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	31日		
事務事業名	那珂川沿岸農業水利事業				事業類型	負担金・補助金					
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G		記入者氏名	中村 裕美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る								
	基本事業名		5 生産基盤の整備と保全								
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	那珂川沿岸農業水利事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成23年度～平成36年度)				
事業概要											
【全体概要】 国営事業により8市町村の受益地の安定的な農業用水を供給するため、ダム、揚水機場、用水路の整備を行う。併せて県営事業等により、水田の用水補給と畑地かんがいを行うための土地基盤整備(ほ場や農道、支線、末端用排水施設)を行う。					【業務内容】 事業費は、事業の推進及び事業費負担金として支出される。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
国営事業における那珂市の受益地				受益地面積	ha	239.	239.	239.	239.	239.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
受益地のうち関連推進地区を決定し、関連推進地区の受益者へ説明会等を行い、地区の土地基盤整備への理解を深めてもらい、関連事業を推進していく。				関連事業推進地区面積	ha	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	
				関連事業推進地区数	地区	2.	2.	2.	2.	2.	
				関連事業完了地区面積	ha	36.4	36.4	36.4	36.4	36.4	
				関連事業完了地区数	地区	1.	1.	1.	1.	1.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂川流域の農業の活性化 農業用水を確保し、農業生産性を向上させ、農業経営を安定させる。				関連事業完了率	%	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	11,645	11,914	11,582	11,807	11,741	0	0	
事業費計(A)		千円	11,645	11,914	11,582	11,807	11,741	0			
人件費	正規職員	千円	3,976	0.61人	6,866	1.11人	6,866	1.11人	6,866	1.11人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	3,976	6,866	6,866	6,866	6,866	6,866			
投入量(A)+(B)		千円	15,621	18,780	18,448	18,673	18,607				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		那珂川沿岸地区は水田や畑で用水不足しているうえ、ほ場が狭小であり、水利施設も老朽化している。このため那珂川、御前山ダムに水源を求め、農業生産の基盤整備を実施し農業経営の安定化をはかる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		農業、農村をとりまく情勢は高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など大きく変化してきている。国に対し県・関係市町村は、関連事業と十分に調整を図り効果の発現に遅れが生じないことを要望している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		受益者からは早期完了が望まれているが、国営事業で工事が広範囲のため、地元との調整に期間を要すること、予算の措置の関係で事業進捗が遅れている。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	24日			
事務事業名	土地改良基盤整備事業			事業類型	工事						
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G	記入者氏名	田上 慎司						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る							
	基本事業名			5 生産基盤の整備と保全							
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	土地改良基盤整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
農業農村の振興を図るために、土地改良事業(農道、かんがい排水、溜池等)の整備を行う。また、県営事業(農道、かんがい排水路、区画整理、排水機場、農業活動拠点施設)で行う事業費の一部を負担する。事業費は、農道、かんがい排水、溜池等の設計委託費、改良工事費、県営事業						①地元からの要望・陳情を採択 ②実施計画への計上 ③補助の法手続き ④補助事業の採択後に実施設計 ⑤借地契約及び工事説明会					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
				単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
農業振興地域の農用地 農業用排水路、農業用溜池				農用地面積	ha	2446.	2446.	2446.	2446.	2446.	
				排水路・溜池整備箇所数	箇所	97.	89.	89.	89.	89.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
事業内容検討(県、改良区等との打合せ他) 法手続き(調査、説明会実施、同意取得、議会承認等) 実施設計委託、工事等				農用地整備面積	ha	1925.	1925.	1925.	1925.	1925.	
				排水路整備延長	m	1010.	990.7	1465.	1020.	1020.	
				排水路横断整備箇所数	箇所	22.	13.	11.	19.	12.	
				溜池整備箇所	箇所	0.	0.	1.	1.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
農村としての住環境を整え、排水路整備による乾田化や溜池整備による用水の安定供給により、農地の耕作利便性が向上し農業生産基盤の強化になる。				農用地整備率	%	78.7	78.7	78.7	78.7	78.7	
				排水路整備率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
				排水路横断整備済箇所数	箇所	161.	178.	185.	192.	197.	
				溜池整備済箇所数	箇所	36.	36.	37.	37.	37.	
(2)投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	15,110	12,460	31,571	31,870	31,960	0			
	県支出金	千円	0	6,200	17,000	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	42,000	0	0	0			
	その他	千円	50,233	40,824	25,183	112,398	140,143	0			
	一般財源	千円	65,343	59,484	115,754	144,268	172,103	0			
人件費	事業費計(A)	千円	5,098	5,138	5,138	5,138	5,138	0			
	正規職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	正規外職員	千円	5,098	5,138	5,138	5,138	5,138	0			
人件費計(B)		千円	5,098	5,138	5,138	5,138	5,138	0			
投入量(A)+(B)		千円	70,441	64,622	120,892	149,406	177,241				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		土地改良施設に対する地元団体(土地改良区等)や受益者からの要望による。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		国、県の予算措置が要望額どおりにつかず、事業費が増大する傾向にある。受益者の高齢化により農地、農業施設の管理不十分となり、耕作放棄地が増加する問題がある。土地改良法改正により、環境配慮した整備が義務化された。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期の事業竣工や新規地区の要望(年度予算への要望)									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	7日			
事務事業名	経営所得安定対策事務費				事業類型	団体補助	点検日				
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備グループ	記入者氏名	鬼沢 静香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	08	事業名	経営所得安定対策事務費	根拠法令	米政策改革基本要綱
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 経営所得安定対策の周知及び米の消費拡大のPRを実施する。						【業務内容】 経営所得安定対策制度のもと、生産調整を推進し水田農業経営の安定を図る。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
水稻生産農家	水稻生産農家戸数	戸	4027	3963	3937	3930	3930
			0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
経営所得安定対策制度の周知のため、全農家へパンフレットを配布し、地区、団地組合の説明会を実施する。	水田総面積	ha	1930	1927	1902	1900	1900
	説明会開催数	回	5	5	5	5	0
	計画書提出件数	件	1458	1572	1500	1500	1500
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
需給調整を図り、水稻作付可能な生産数量目標の達成をもって農業経営の安定化を図る。	水稻作付率=(実施水稻作付面積/計画水稻作付面積)	%	118.54	118.2	118.93	118	118
	米価(コシヒカリJA米紙袋1等)	円/30kg	5250	5800	5800	5800	5800
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	7,668	7,552	7,552	7,849	7,849
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,002	904	801	993	993
人件費	正規職員	千円	5,824	5,824	5,824	5,824	5,824
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	5,824	5,824	5,824	5,824	5,824
	投入量(A)+(B)	千円	14,494	14,280	14,177	14,666	14,666
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	生産調整達成率を向上させるため対象農家を個別に推進した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経営所得安定対策制度は生産した数量に対しての保障制度である。米の所得補償対象者は、生産数量目標達成者であるため戸別推進がなくなった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	長年の生産調整事業の実施にも関わらず、米の価格下落が続き農家収入が減少し、制度に加入する農家からはその実効性が問われている。						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	7日			
事務事業名	経営所得安定対策奨励補助事業			事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ	記入者氏名	鬼沢 静香						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 活力ある農業の振興を図る										
	基本事業名 1 農業経営の発展										
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 08	事業名 経営所得安定対策奨励補助事業	根拠法令	米政策改革基本要綱				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 水田農業の構造改革を進めるため、転作団地を中心とする生産性及び品質の向上を目指した転作実施者に対して、市転作補助金を交付し、米の生産調整の円滑な推進を図る。				【業務内容】 農業者が作成する営農計画書に基づき現地確認を実施し、転作の形態及び転作面積に応じて補助金を交付する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
水稲生産農家		水稲生産農家戸数		戸	4027.	3963.	3937.	3930.	3930.		
		水田総面積		ha	1930.	1927.	1902.	1900.	1900.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
現地確認結果に基づく転作実施内容及び地域の活動状況に応じて転作奨励補助金を交付した。		補助金交付件数		件	974.	913.	900.	900.	900.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
農家自らが生産調整のための転作に主体的に取り組むことにより農業経営の安定を図る。また、個々の農家が生産目標を達成できるようにする。		生産調整実施面積		ha	488.	492.	464.	470.	470.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	事業内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	61,117	51,825	57,950	61,150	58,150	0	0	
事業費計(A)	千円	61,117	51,825	57,950	61,150	58,150	0	0			
人件費	正規職員	千円	5,824	0.94人	5,824	0.95人	5,824	0.95人	5,824	0.95人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	5,824	5,824	5,824	5,824	5,824	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	66,941	57,649	63,774	66,974	63,974				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		昭和53年から米の生産調整(減反)政策、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度が実施され、平成25年度から経営所得安定対策制度に名称が変更になった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		これまでの米の減反政策に、水田を活用して麦・大豆・そば・飼料用米・新規需要米等の戦略作物を推奨し、食糧自給率の向上を目指す施策となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		水稲以外の作物の生産を増加させるには、圃場の維持管理や整備等が重要である。また、最近の異常気象等による単収低下及び品質低下が顕著で、これらの克服が課題となっている。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施することによって、農業経営の安定と生産力の確保を図るとともに、食糧自給率の向上と農業の多面的機能の維持を促す。類似の事業を実施している民間事業者はない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当初の見通しに沿った内容となっている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはない。廃止、休止した場合、対応は不可能である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付している事業のため、事業費及び人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付している事業の為、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 今後も転作実施者に対し補助金を交付することで、農業所得の安定に寄与し、米の生産調整の円滑な推進を図る必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	31日			
事務事業名	農地中間管理事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興		記入者氏名	小泉 隼						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名		3 農地の有効活用									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	農地中間管理事業	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 農地中間管理事業の推進に関する法律(平成26年3月1日施行)により農地集積・集約化の促進を行う。茨城県農林振興公社から市が業務委託を受け、農地貸借における窓口業務及び手続きを行う。						【業務内容】 担い手の公募、農地出し手の掘り起こし、農地集積の推進、協力金(補助金)の交付手続き、その他関連する窓口業務						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内農地及び担い手となる農家						農地面積	ha	4350.	4345.	4345.	4345.	4345.
						認定農業者数	人	86.	86.	90.	92.	92.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
農地の貸付、借受の情報登録及び受付 各種機会を通じての事業内容等の周知活動						マッチング筆数	筆	55.	418.	300.	300.	300.
						借受希望者数(担い手)	人	34.	55.	60.	65.	70.
						貸付希望農地	筆	120.	186.	200.	200.	200.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
担い手への農用利用集積						担い手の集積面積	ha	699.34	802.33	850.	900.	950.
						農地中間管理事業での集積面積	ha	9.7	79.1	100.	150.	200.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	2,346	767	1,600	1,420	1,420	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1,964	1,861	3,226	2,376	2,376	0	0	0	
		一般財源	千円	1,162	143	155	154	154	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	5,472	2,771	4,981	3,950	3,950	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	1,972	0.31人	1,327	0.27人	1,327	0.27人	1,327	0.27人	1,327	0.27人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,972	1,327	1,327	1,327	1,327	0	0	0	0	
		投入量(A)+(B)	千円	7,444	4,098	6,308	5,277	5,277				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			農業経営規模の拡大、農地の集団化、農業への参入の促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上を目的とした「農地中間管理事業の推進に関する法律」が施行されたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成26年度から事業が開始されたが、PR効果もあり事業内容については農家等に浸透してきている。農地の貸借においては、利用権設定からの切り替えが進み、農地中間管理事業による農地集積も増えてきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			農業従事者の高齢化等に伴って農地の貸付希望が多い状況となっており、貸付希望者と借受希望者のマッチングによる農地の集積が求められている。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	25日			
事務事業名	穀物消費推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備グループ	記入者氏名	秋山 雅弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	2 安全な食料の安定供給									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	08	事業名	穀物消費推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 米の消費拡大を目的とした米粉の活用や、その他穀物類の作付・消費拡大を図る。						【業務内容】 米粉パン、米の特殊加工技術等の穀物を使用した加工食品を学校の給食に提供し、原材料費の差額を負担する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内小中学校の児童生徒。	児童生徒数(教職員含む)	人	4714.	4618.	4600.	4600.	4600.	
	保育所未入園児親子	組	0.	50.	50.	50.	50.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
学校給食に米粉パンを提供し、超過する賄材料費の差額を補充する。菅谷保育所ふれあいの集い参加親子50組(100人)を対象に、お米と那珂かぼちゃのクッキーを提供する。	米粉パン実施回数	回	9.	9.	9.	9.	0.	
	ライスピザ実施回数	回	1.	0.	0.	0.	0.	
	米の特殊加工技術製品実施回数	回	0.	1.	1.	1.	1.	
	補助金額	千円	1080.	732.	1574.	1574.	1574.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
米を使用した加工食品を提供することにより、米の消費拡大を図るとともに、米を食べる機会を増やす。	米粉パン提供個数	個	41356.	38387.	42300.	42300.	42300.	
	ライスピザ提供個数	個	4865.	0.	0.	0.	0.	
	米の特殊加工技術製品提供個数	個	0.	50.	4700.	4700.	4700.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,080	732	1,574	1,574	1,574	0
	事業費計(A)	千円	1,080	732	1,574	1,574	1,574	0
人件費	正規職員	千円	5,824	0.94人	5,824	0.94人	5,824	0.94人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	5,824	0.94人	5,824	0.94人	5,824	0.94人
	投入量(A)+(B)	千円	6,904	6,556	7,398	7,398	7,398	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成26年度より、米の消費拡大を目的に米を使用した加工食品の推進をした。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	学校給食で基本パン(小麦粉)の回数を減らし、米粉パンを提供することにより、米原料食品を食べる機会が増加した。 また、米の特殊加工技術による穀物を使用した加工食品を提供する機会を新たに実施した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	児童生徒から、基本パンに比べ、米粉パンはもちもちして甘みがありおいしいので継続的に提供を、との声がある。 未就学児をもつ親から、お米を使用しているとは思えないくらいおいしいとの声がある。							

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の基幹産業である稲作農業、米の消費拡大を図ること、米を食べる機会を増やすことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業は市内の全ての小中学校児童生徒を対象に行っており、事業目的に沿った成果が出ている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 米を食べる機会を増やすことは、米の消費量拡大を図り、市の基幹産業である稲作農業の振興につながる。代わる類似事業は無く廃止は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は賄材料費の差額負担の費用であって最小限である。人件費も補助費用の処理のいで最小限である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食の賄材料費のパン(小麦粉を使用したパン)は受益者が負担しており、これを米粉パンに代替するための差額分(1食あたり約20円)を市が負担しており、適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

米の消費拡大のため、児童生徒の給食に米粉パン等を出し、食べる機会を増やすというが、米粉パンでは、どれだけの児童生徒が「米」を食べているという認識を持てるか疑問である。当該事業は、6次産業化推進事業(米ゲル技術の活用)と統廃合も含め検討する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	6日			
事務事業名	6次産業化推進事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ	記入者氏名	薄井 享						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり							
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る							
	基本事業名			1 農業経営の発展							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		05	01	03	6次産業化推進事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成28年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 H27年2月の市長選挙における海野市長の選挙公約の1つである「6次産業化など特色ある企業展開ができる仕組みをつくる」の実現に向け、農業振興に向け、市内における各種6次産業化に向けた取り組みを支援する。				【業務内容】 6次産業化推進に係る各種取り組みの推進 ①那珂市アグリビジネス推進会議の運営 ・委員構成: 農研機構、市内農業者代表、JA常陸、市商工会、水農、県関係機関、市産業部長等 ②米ゲル技術の開発支援							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内農産物を使用して産品開発をした取組業者、農業経営体			米ゲル産品開発取組業者数	事業所	0.	8.	10.	12.	14.		
			農業経営体数	経営体	1297.	1297.	1297.	1297.	1297.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
○アグリビジネス推進会議における6次産業化についての意見聴取 ○米ゲル技術を活用した産品開発			推進会議開催数	回	0.	4.	4.	4.	4.		
			米ゲルを活用した開発数	品	0.	9.	11.	15.	18.		
			その他農産物を活用する商品の開発数	品	45.	45.	47.	50.	53.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
○那珂市産の新規需要米「モミロマン」から作った「米ゲル」を活用した産品開発数の増加 ○市内農産物を使用した商品の開発により、消費の拡大と農業の振興が図られる			米ゲルを活用した商品数	品	0.	9.	10.	12.	15.		
			農産物の加工に取り組む経営体数	経営体	45.	45.	47.	50.	53.		
			アグリビジネスネットワーク組織加入経営体数	経営体	0.	0.	28.	35.	40.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	4,222	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	0	1,133	3,286	3,286	3,286	3,286	0			
人件費	正規職員	千円	0	2,038	2,038	2,038	2,038	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	2,038	2,038	2,038	2,038	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	7,393	5,324	5,324	5,324	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			食品添加物や油分を減らしたり風味を豊かにする効果がある先進食品素材「米ゲル」を活用した産品開発を支援することで、米の消費拡大と農業の6次産業化をととした農業の振興を図ることができること。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			海外産の小麦を原料としたパンや麺類などの消費量が増え、国内産米の消費量は全国的に減少傾向である一方、食の安全志向による地産地消、アレルギー対策、食品添加物への関心の高まっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			風味の良さや触感の良さを評価する声が寄せられている。また産品開発業者からは加工のしやすさや日持ちの良さが評価されているほか、遠方からの問合せもあるなど市への入込客数の増加を期待する声も寄せられている。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	6日			
事務事業名	中小企業振興対策事業			事業類型	負担金・補助金						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光G	記入者氏名	植田 剛史						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る								
	基本事業名		1 商業の振興								
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 中小企業振興対策事業	根拠法令	那珂市中小企業事業資金融資制度信用保証				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
自治金融・振興金融制度の利用者に対し、信用保証料及び利子の補給を行うことで、中小企業者の金利負担を軽減し、制度の利用効果を高める。また、市中小企業労働者共済会の会員が各種資金の融資を受けた際、信用保証料の補給を行い、中小企業労働者の金利負担を軽減し、円滑					中小企業経営者や中小企業労働者への補助金交付事務 計16,670,887円 ・信用保証料補助(自治+振興)12,505,587+0=12,505,587円 ・利子補給(自治+振興)4,165,300+0=4,165,300円 ・信用保証料補助(共済会) 0円						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市内中小企業の経営者・市内在住の中小企業労働者			事業所数(経済センサス/H26基礎調査)			箇所	2009. 0.	2009. 0.	2009. 0.	2009. 0.	2009. 0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・自治金融・振興金融の融資斡旋委託 ・(自治・振興)信用保証料補助及び利子補給 ・(共済会)信用保証料補助			斡旋件数(自治・振興金融制度)			件	86.	86.	86.	86.	86.
			信用保証料補助金(自治・振興金融制度)			千円	9398.	12505.	12505.	12505.	12505.
			利子補給額(自治・振興金融制度)			千円	2893.	4165.	4165.	4165.	4165.
			信用保証料補助額(中小企業労働者共済会融資制度)			千円	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市内中小企業の経営安定化及び市内在住中小企業労働者の福祉向上を図り、地域経済の発展につなげる。			貸付件数(自治・振興金融制度)			件	85.	85.	85.	85.	85.
			年間商品販売額(H26商業統計調査)			万円	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.
			製造品出荷額等(従業者4人以上)			万円	5079690.	5079690.	5079690.	5079690.	5079690.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	480	480	480	0			
事業費計(A)	千円	12,292	16,671	12,386	19,100	19,100	0				
人件費	正規職員	千円	1,070	2,210	0	0	0	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,070	2,210	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	13,362	18,881	12,386	19,100	19,100				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		昭和59年6月制定の「那珂市中小企業事業資金融資あっ旋規則」に基づく“自治金融・振興金融制度”の利用効果向上を図るため、市内中小企業の経営者に対する支援を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		長引く経済低迷や東日本大震災の影響等により、売上高・利益率の減少や事業再建資金の調達難など、中小企業を取り巻く経済情勢は依然として厳しい状況にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		自治金融・振興金融制度は、他制度と比較して融資申込から貸付決定に要する期間が長い。資金調達の迅速性にやや欠ける面があり、利用者数の伸び悩みの一因となっているのではないか(那珂市商工会事務局)									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日			
					点検日	年	月	日			
事務事業名	商工会補助事業			事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G		記入者氏名	植田 剛史						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名	1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 商工会補助事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 中小企業者の経営改善及び近代化・合理化を図るため、那珂市商工会に対し補助を行い、各種指導・相談業務の強化を支援し、中小企業の活性化を促進する。				【業務内容】 那珂市商工会への補助金交付事務 ・人件費補助 (商工会等職員設置費等事業、商工会等リーディング事業) ・事業費補助 (総合振興費)							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
・市内中小企業の経営者(商工会員)		事業所数(経済センサス調査/H26基礎調査)				箇所	2009.	2009.	2009.	2009.	2009.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・運営補助及び斡旋委託 (人件費補助、事業費補助)		商工会会員数				名	1103.	1103.	1103.	1103.	1103.
		商工会支部・部会等事業開催回数				回	42.	42.	42.	42.	42.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
・経営の改善及び近代化、合理化を図る ・競争力の向上を図る ・地域雇用の創出、安定化を図る		金融斡旋事業(貸付件数)				件	218.	218.	218.	218.	218.
		指導及び相談件数				件	2438.	2438.	2438.	2438.	2438.
		年間商品販売額(H26商業統計調査)				万円	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.
		製造品出荷額等(従業員4人以上)経済センサス/H26基礎調査				万円	5079690.	5079690.	5079690.	5079690.	5079690.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000				
人件費	正規職員	千円	1,010	1,925	0	0	0	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,010	1,925	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	14,010	14,925	13,000	13,000	13,000				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		商工会の活動をより活性化させることで、市内中小企業者の振興を図ることができる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近年、商工会の会員数の減少等により財政運営は厳しくなっており、県商工会連合会への人事一元化による正規職員数の適正化や積立金等の取り崩しによる財政確保など、一層効率的な団体運営に努めている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		商工業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	がんばる商店街支援事業			事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G	記入者氏名	植田 剛史							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり									
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名	1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 がんばる商店街支援事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 意欲的な事業者団体等の取り組みへの支援を行い、個店の魅力及び競争力の向上やまちなかの賑わい創出を図るとともに、その成果を他へ波及させ、事業者全体の底上げを図る。				【業務内容】 那珂市商工会や市内事業者・任意団体等に対する補助金交付事務 ・補助率 市:1/3(ただし上限額 500,000円)、事業主体:2/3 ・補助期間 :1年間(最大3年間まで継続可能)							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象 (誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標 (対象の大きさを表す指標)									
・市内事業者(卸売業・小売業・サービス業・飲食業)		事業所数(経済センサス調査/H26基礎調査)		箇所	968.	970.	970.	970.	970.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段 (具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
・資金補助 (事業費補助)		商業活性化事業取り組み団体数		団体	2.	2.	2.	2.	2.		
		商業活性化イベント開催回数		回	8.	10.	10.	10.	10.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標 (対象における意図された対象の程度)									
・個店の店舗力(商品力・サービス力)を強化し、来店者数や売上高の回復・増加を図る。・意欲的な事業者による取り組み拡大により、市内外からの来街者数を増加させ、地域商業の活性化を図る。		年間商品販売額(H26商業統計調査)		万円	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.		
		商工会員数の内、商業部会員数(卸売業、小売業)		名	232.	250.	250.	250.	250.		
		商工業買数内の、サービス部会員数(飲食業、サービス)		名	371.	375.	375.	375.	375.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	300	437	1,000	1,000	1,000	1,000				
人件費	正規職員	千円	560	1,105	0	0	0	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	560	1,105	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	860	1,542	1,000	1,000	1,000				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		那珂市には商店街の形成がなく、商店街を中心とした活性化策が機能しないため、個店の魅力及び競争力を向上させる施策として、分散型商業地域でも効果を期待できる「一店逸品事業」に取り組むこととなった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市内の小売業者は、大規模小売店舗等の市内・近隣地域への出店等の影響により、減少傾向が顕著である。また、商業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、依然として復調の兆しを見出せていない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		商業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	観光事務費			事業類型	総務事務						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ	記入者氏名	勝村 遥						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			3 地域資源を活かした観光の振興を図る							
	基本事業名			3 観光情報の発信							
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名 観光事務費	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 定住人口の増加が伸び悩むなか、「地域産業の活性化」や「郷土愛の醸成」を目的とした観光振興をすすめることで交流人口増加を図る。					【業務内容】 観光振興を図るため、観光PR用パンフレット作成、各種観光キャンペーンや観光事業を共同で行う協議会への参加。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
観光客及び市民			人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
観光PRの参加、観光パンフレットの作成、参画・連携など観光事務事業の遂行に必要なツールの活用をすることで、観光資源のPRを行う。			市HP更新回数	回	99.	117.	120.	120.	120.		
			パンフレット印刷部数	冊	17000.	17000.	17000.	17000.	17000.		
			加入協議会・委員会数	団体	4.	4.	4.	4.	4.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・観光客の増加を目指す。			市HP閲覧者数(年間)	回	389959.	212541.	212541.	212541.	212541.		
			年間観光入込客数	人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	3,725	3,837	6,193	6,238	5,824	0			
人件費	正規職員	千円	2,275	2,810	2,810	2,810	2,810	0			
	正規外職員	千円	150	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	2,425	2,810	2,810	2,810	2,810	0			
投入量(A)+(B)		千円	6,150	6,647	9,003	9,048	8,634				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			那珂市の地域資源を活用した観光振興を図るため、各種観光情報を発信するために必要な事務が必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			県及び県内各自治体が観光振興事業に注力しており、観光施策の重要度が高まっている。このような中で、県央地域市町村が連携し、周遊型観光推進等を通じた観光資源発掘・活用の推進も重要施策と考えられている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			積極的に観光キャンペーンやマスメディアを利用し、那珂市をアピールする機会を設けるようにとの声がある。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	7日		
事務事業名	なかひまわりフェスティバル事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	主幹 竹林 隆太					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		1 観光イベントによる地域活性化								
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	なかひまわりフェスティバル事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂総合公園を会場に、市の花「ひまわり」をシンボルとしたイベントを実施。また、公園周辺の畑約4haに約25万本のひまわりを咲かせ、市民協働によるイベントを開催する。					【業務内容】 イベント及び花火大会の運営補助及びひまわり畑の作付け						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
観光客及び市民				来場者数	人	38000.	38000.	50000.	50000.	50000.	
				人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
運営主体となる実行委員会への補助金支出、実行委員会への出席。ひまわりの耕作委託に関する事務。会場までのシャトルバス委託業務。				ひまわり作付面積	ha	4.	4.	4.	4.	4.	
				チラシ作成部数	部	35000.	35000.	35000.	35000.	35000.	
				HP更新回数	回	18.	15.	20.	20.	20.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む・観光客の増加を目指す。				年間観光入込客数	人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.	
				市HP閲覧者数(年間)	回	2049743.	2050000.	2050000.	2050000.	0.	
				参加団体数	団体	90.	90.	90.	90.	90.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業 費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	12,984	13,035	13,280	13,107	13,107	0			
	事業費計(A)	千円	12,984	13,035	13,280	13,107	13,107	0			
人件 費	正規職員	千円	2,445	2,810	2,810	2,810	2,810	0.50人	0.60人	0.60人	
	正規外職員	千円	150	0	0	0	0	0.10人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	2,595	2,810	2,810	2,810	2,810				
	投入量(A)+(B)	千円	15,579	15,845	16,090	15,917	15,917				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			旧那珂町の花「ひまわり」(昭和60年制定、現在は市の花)を周知することにより、町をPRする手段として開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			多年にわたるPR活動やインターネットの普及により、イベントが地域住民だけではなく市外・県外の住民に周知できるようになり、また高速道路整備により、市外から多くの観光客が訪れることができるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・夏のひまわりより秋のひまわりの方が珍しく興味深い。・夏のひまわりからは「ひまわりオイル」が搾取できる。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	6日		
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	生田目恵司					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る								
	基本事業名		3 観光情報の発信								
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	団体補助事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市の観光振興のための各種イベントの主催・共催並びに広報活動・観光施設整備等に対して助成を行う。					【業務内容】 観光協会の事務・各種イベント(市内観光地めぐり、月見の会、夜桜等)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
					単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客 観光協会					人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・補助金を交付することよりイベント主催・共催・後援、観光PR活動、観光地保全及び整備を実施する。					主催・共催したイベント数	回	6.	5.	5.	5.	5.
					観光PR実施回数	回	27.	37.	40.	40.	40.
					観光協会HP更新回数	回	99.	117.	120.	120.	120.
					観光案内看板設置箇所数	箇所	22.	22.	22.	22.	22.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む・観光客に当市を知ってもらい観光客を増やす					年間観光入込客数	人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.
					年間観光協会HP閲覧数	回	363339.	488105.	500000.	500000.	500000.
					観光協会会員数	人	254.	243.	250.	260.	270.
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業 費	財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費計(A)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0	
人件 費	正規職員	千円	2,020	2,390	2,390	2,390	2,390	2,390	0	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,020	2,390	2,390	2,390	2,390	2,390	0	0	
投入量(A)+(B)		千円	5,520	5,890	5,890	5,890	5,890	5,890	0	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		観光振興と文化の発展を図るため昭和31年に発足した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		多年にわたるPR活動やSNSの普及により、イベントが地域住民だけではなく市外・県外の住民に周知できるようになり、また道路網の発展により、市外から多くの観光客が訪れることができるようになった									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・さらなる観光案内看板の設置・ホームページへ最新情報の更新・自主財源の確保・法人化する									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	清水洞の上整備事業			事業類型	施設の運営、維持管理						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ	記入者氏名	小泉周司						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			3 地域資源を活かした観光の振興を図る							
	基本事業名			2 観光資源の発掘と活用							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	清水洞の上公園設置及び管理に関する条例				
		06	01	03	清水洞の上整備事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 豊かな自然が残る清水洞の上地区を、様々な生物が生息し、市民がくつろげ、自然を生かした自然体験学習ができる貴重な場所として整備を進める。				【業務内容】 ・清水洞の上自然を守る会との連携・公園の維持管理 ・第2次計画区域の整備							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び来園者 公園			人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.		
			公園面積	ha	3.5	3.5	3.5	5.4	5.4		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
公園内の維持管理及び清水洞の上自然を守る会との連携			守る会の作業回数	回	17.	27.	25.	25.	25.		
			パンフレット作成枚数	枚	2000.	2000.	2000.	2000.	2000.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・清水洞の上地区を知ってもらい観光客を増やす・郷土愛を育む・市民活動の活性化を図る			年間観光入込客数	人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.		
			守る会会員数	人	168.	177.	200.	200.	200.		
			作業参加者数(延べ人数)	人	300.	452.	400.	400.	400.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	11,700	0	1,350	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	100	28,000	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	554	307	1,868	1,247	29,697	0			
人件費	正規職員	千円	2,555	0.40人	1,805	0.35人	1,805	0.35人	1,805	0.35人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	2,555	1,805	1,805	1,805	1,805	1,805			
投入量(A)+(B)		千円	3,109	2,212	43,373	3,052	32,852				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成7年3月に制定した「清水洞の上地区整備研究調査報告書」に基づき、整備計画策定委員会を組織して整備に向けた取り組みを開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・「清水洞の上自然を守る会」が発足し、地域住民と市と協働し、積極的な管理活動を行っている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・より良い公園にしてほしい・次期整備工事着工を早期実現してほしい・「清水洞の上自然を守る会」が維持管理を継続できるのか(公園を拡大した場合を含む)・「清水洞の上自然を守る会」会員の高齢化が懸念される								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	静峰ふるさと公園管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	藤 哲也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	静峰ふるさと公園管理事業	根拠法令	静峰ふるさと公園の設置及び管理に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 「日本さくら名所100選」に選ばれている静峰ふるさと公園を訪れる人々が、快適に利用できるよう維持管理を行う。						【業務内容】 ・除草作業 ・樹木の剪定 ・グラウンド・ゴルフ場の管理 ・桜の植栽					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)														
市民及び観光客 施設及び樹木			人口		人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.							
			管理面積		ha	12.	12.	12.	12.	12.							
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)														
除草及び樹木の剪定・植栽等を行い、グラウンド・ゴルフ場を含め公園を良好な状態に維持管理する。			作業日数		日	306.	306.	306.	306.	0.							
						0.	0.	0.	0.	0.							
						0.	0.	0.	0.	0.							
						0.	0.	0.	0.	0.							
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) ・来園者が快適かつ安心して利用できるようにする。			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)														
			年間観光入込客数		人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.							
			八重桜まつり入場者数		人	41000.	33000.	47000.	50000.	50000.							
			グラウンド・ゴルフ利用者数		人	2521.	2556.	2600.	2600.	2600.							
						0.	0.	0.	0.	0.							
(2) 投入量の推移											単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0							
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0							
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0							
	その他		千円	0	4,991	410	350	350	0	0							
	一般財源		千円	11,382	8,995	15,593	12,568	12,532	0	0							
	事業費計(A)		千円	11,382	13,986	16,003	12,918	12,882	0	0							
人件費	正規職員		千円	1,545	0.30人	4,040	1.05人	4,040	1.05人	4,040	1.05人						
	正規外職員		千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人						
	人件費計(B)		千円	1,545	4,040	4,040	4,040	4,040	0	0							
投入量(A)+(B)		千円	12,927	18,026	20,043	16,958	16,922										
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																	
①事業を始めたきっかけ			・市民の憩いの場を確保することを目的に開始した。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・施設の経年劣化が進んでいる。 ・樹木の古木化が進んでいる。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・きれいに管理されている。 ・園内にグラウンド・ゴルフ場案内看板の設置をしてほしい。 ・遊具の更新														

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>過年度において、部分的に樹木医に診断を受けた結果、表皮にカビが群生している樹木があったため、消毒と病害虫防除、桜の木の伐採や桜の苗木及びシバザクラの植樹を行い対応した。今後も計画的な樹木管理が必要である。また計画的な公園維持管理や遊具等の充実を図っていく必要がある。</p>	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 2,604 千円) (人件費 2,495 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が所管する公園の維持管理費は市の責務であり、市の木である「桜」を活用して市のPRや観光客の誘致を行っていることから妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新たな品種の桜を植栽し、桜の名所としてのレベルアップを図る。また、春に特化した公園ではなく、四季を通じて集客力のある公園を目指すために、遊具や施設の経年劣化、桜の木の古木化に対応するべく計画的に公園のリニューアルが必要である。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業に類似事業はなく、もし廃止した場合は既整備地の荒地化や、市民の憩いの場の減少、観光客の減少につながるため廃止できない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 借地している土地の買収を行うことにより、将来的なコスト削減が可能であるものの、適切な維持管理を行うための事業費や人件費を削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者は、市民および観光客であり、市の観光PRの場でもあることから妥当である。また、グラウンド・ゴルフ利用者については、使用料を徴収しているため妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 施設の老朽化や樹木の古木化に対応する必要があることから、今後も管理修繕計画を立て、計画的な公園の維持管理を図っていく。また、魅力向上事業により子育て支援として遊具等の充実や、健康増進の機能を持たせた園路の整備を図っていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 今後、設置する施設・遊具等を含め、計画的な維持管理を行っていく必要がある。また、桜の樹木の更新や花エリアの設置等を控え、ますます公園管理費の増が見込まれるが、クラウドファンディング等の手法も検討し、費用抑制に努める必要がある。	※担当部長が記載
---	----------

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
---	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
--	--

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	7日		
事務事業名	八重桜まつり事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ			記入者氏名	主幹 竹林 隆太					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり							■ 実施計画 対象事業		
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名	1 観光イベントによる地域活性化									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 八重桜まつり事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 日本さくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園で、「八重桜まつり」としてイベントを開催することにより、観光客の誘致及び各種団体の自主活動の活性化を図る。					【業務内容】 イベントの運営の補助及びまつり期間の公園管理業務						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び観光客				人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
運営主体となる実行委員会への補助金支出、実行委員会への共催・参画。駐車場警備、ゴミ処理、臨時トイレ借上げ等委託契約などまつり開催に伴う事務。				まつり開催日数	日	19.	18.	19.	18.	18.	
				イベント開催日数	日	3.	3.	3.	3.	3.	
				PR回数	回	5.	8.	8.	8.	8.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) ・当市への観光客を増やす・市民の郷土愛を育む				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
				イベント参加団体数(実数)	団体	73.	73.	73.	73.	73.	
				年間観光入込客数	人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.	
				来場者数(桜期間)	人	41000.	33000.	47000.	50000.	50000.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,420	3,806	3,666	3,424	3,424	0			
事業費計(A)	千円	5,347	4,551	6,502	8,066	8,066	0				
人員	千円	2,105	2,470	2,470	2,470	2,470	0				
正規職員	千円	150	0	0	0	0	0				
正規外職員	千円	2,255	2,470	2,470	2,470	2,470	0				
人員費計(B)	千円	2,255	2,470	2,470	2,470	2,470	0				
投入量(A)+(B)	千円	11,022	10,827	12,638	13,960	13,960	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		町民の憩いの場を提供するために静峰ふるさと公園を造成し、観光客誘致のためイベントを開催した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		「日本さくら名所100選」に選ばれたことや、インターネットの普及により地域住民のみならず広くイベント周知ができるようになったことで、県内外から多くの集客を集めることが可能となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・桜だけではなく、四季を楽しめる公園にしてほしい。・継続して開催してほしい。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日
事務事業名	白鳥保護事業				事業類型	維持管理	点検日	年
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	藤 哲也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 白鳥保護事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 古徳沼及び一の関ため池に飛来する白鳥の保護啓発及び古徳沼における見学者のための施設管理					【業務内容】 ・飛来数確認 ・トイレや駐車場の維持管理 ・広報活動			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民及び観光客 ・白鳥	見学者数(古徳沼)	人	12909.	5617.	8000.	8000.	8000.
	人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・餌の確保 ・古徳沼駐車場及びトイレ維持管理 ・広報活動	市HP更新回数	回	99.	117.	120.	120.	120.
	餌の譲受回数	回	250.	31.	300.	300.	300.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・那珂市の知名度を上げ観光客を増やす。	最大白鳥飛来数(古徳沼)	羽	105.	146.	146.	146.	146.
	最大白鳥飛来数(一の関ため池)	羽	75.	57.	57.	57.	57.
	年間観光入込客数	人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	49	0	0
	一般財源	千円	888	796	1,006	1,061	1,061
	事業費計(A)	千円	888	796	1,055	1,061	1,061
人件費	正規職員	千円	1,180	1,195	1,195	1,195	1,195
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,180	1,195	1,195	1,195	1,195
投入量(A)+(B)		千円	2,068	1,991	2,250	2,256	2,256
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	古徳沼に飛来する白鳥の保護事業を行っていたことによる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	白鳥の飛来する場所が分散傾向にあり、特定の湖沼にて越冬することが減少した。また、白鳥の排泄物により水質悪化が懸念される。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・餌の量が足りないで白鳥が分散しているのではないかと懸念されている。・マナーのない釣人が残したゴミ等により白鳥が負傷する可能性があるため釣り禁止にしてほしい。						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日
事務事業名	一の関溜池公園管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	藤 哲也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市曲がり屋設置管理条例	
		06	01	03	一の関溜池公園管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 一の関溜池公園及び曲がり屋の適正な維持管理					【業務内容】 公園の緑化管理及び施設設備の維持管理業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・公園内の設備及び草木・公園利用者 曲がり屋	一の関溜池公園面積	m ²	17955.	17955.	17955.	17955.	17955.
	樹木管理本数	本	569.	569.	569.	569.	569.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
植栽の維持管理委託、曲がり屋及び各種設備維持管理	緑化管理回数	回	19.	19.	19.	19.	19.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
より良い環境を保ち、市民の憩いの場を提供するとともに、多くの方に来園してもらう。	設備の不具合発生件数	件	2.	1.	0.	0.	0.
	年間観光入込客数	人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,200	0	0	0
	一般財源	千円	10,080	6,564	12,168	10,513	20,513
	事業費計(A)	千円	10,080	9,764	12,168	10,513	20,513
人件費	正規職員	千円	1,180	2,020	2,020	2,020	2,020
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,180	2,020	2,020	2,020	2,020
	投入量(A)+(B)	千円	11,260	11,784	14,188	12,533	22,533
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	一の関溜池親水公園完成後、施設の維持管理事業として開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	那珂市曲がり屋が隣接し、冬季には白鳥が飛来する公園として周知されてきた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	<ul style="list-style-type: none"> ・池の水が汚い ・曲がり屋の利用拡大(読み聞かせなど) ・園内の砂利道が歩きづらく舗装してほしい 						

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	曲がり屋の屋根の葺き替えなど、実施計画に盛り込み計画的に維持管理していく	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の財産であるため、市が管理するべきものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) イベント会場としても使用され、市役所庁舎前にある市の顔としての公園であることから、適正に管理することにより利用者の拡大が図られる。曲がり屋の屋根の傷みが激しいため、計画的な修繕を図っていく必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市計画課などが管理する都市公園とは違い、曲がり屋という市の伝統的な建築物は唯一無為の観光資源であり、他の事業との統廃合の余地はない。事業を廃止した場合には施設の良好な状態が維持できなくなり、市のイメージダウンにつながる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費・人件費については、すでに最低限であることから、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 那珂市のイメージアップ及び公園利用者の利便性向上を図るための事業であることから、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

一の関ため池親水公園内の那珂市曲がり屋については、移築から年月が経っていることから、実施計画に屋根等の大規模な修繕費を計上しおり、引き続き計画的な維持管理を行っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

曲がり屋の屋根修繕は必須であり、早急な対応と適切な維持管理を行っていく必要がある。
 また、市役所・曲がり屋・白鳥が見れるロケーションは珍しいと思うので、SNS等を活用し市の魅力発信するなど、集客力アップにつながる施策を検討する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	地域資源創造事業					事業類型	委託	点検日	年	月	日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	藤 哲也								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画 対象事業				
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る										
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用										
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	地域資源創造事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 市民が、普段生活している地域を新たな視点で見ることに より、地域資源を発見するとともに、地域を愛する郷土愛の 醸成と新たな観光資源を創造し、地域の活性化に寄与す る。						【業務内容】 事業取組の委託						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客 地区						人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域資源を発見し、新たな観光資源を創造すること で地域活性化に寄与する						地域資源創造事業成果物	式	1.	1.	0.	1.	0.
						調査済地区	地区	1.	2.	2.	3.	3.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市への観光客を増やす						年間観光入込客数	人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業 費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内 訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	3,785	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	994	0	1,000	0	1,001	0	1,001	
事業費計(A)		千円	0	994	0	1,000	0	4,786				
人 件 費	正規職員	千円	0	0.00人	1,160	0.25人	1,160	0.25人	1,160	0.25人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160				
投入量(A)+(B)		千円	0	2,154	1,160	2,160	1,160					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地域資源を発見することで、新たな観光資源を創造して地域活性化に寄与するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成25年度から2ヶ年の継続事業として委託したので特に変化はない。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		瓜連地区朗読発表会の後、非常に反響があり、額田地区がぜひ取り上げてほしいと要望があった。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み						
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)				
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 現地の聞き込み調査 <input type="checkbox"/> 散策 <input type="checkbox"/> ワークショップ <input type="checkbox"/> シンポジウム				
		(予算への反映)				
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)	0	千円	0	千円
0	千円					
0	千円					
		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)	0	千円	0	千円
0	千円					
0	千円					
		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的・妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が地域に潜在する観光資源を見出すことは、市や地域の活性化の起爆剤となりえるため妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 入念な事前調査や散策等の参加人数の増加を図ることや、成果物の有効利用についてよく検討することにより具体的な成果が見込まれる。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業に類似事業はない。新たな地区で実施するにあたっては、地区の特性を見極め有効性についてよく検討する必要があるが、事業の主旨が地元民の気づかない地区に眠る観光資源の掘り起しであり、全地区が対象になる。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成25年度及び平成26年度については、緊急雇用創出事業を利用し、また、平成28年度においても、民間委託であるため事業費及び人件費削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 地域資源の創造を目的にしている事業のため、その過程において特に受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 平成28年度に実施した額田地区地域資源の発見と創造後の資源活用について効果的な手法を探る。 今後新たな地区で実施する際は、調査方法を含めて費用対効果を高める手法を検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 新たな観光資源の発見・創造については、瓜連地区、額田地区でひとまずは休止としたい。 今後の展開としては、「いい那珂暮らし応援団」の活動を通して、郷土愛の醸成・地域の活性化を図っていく必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	特産品ブランド化推進事業			事業類型	活動支援						
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	植田 剛史							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり							
	施策名			2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る							
	基本事業名			1 商業の振興							
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	02	事業名	特産品ブランド化推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				
(開始年度 年度～ 年度～)											
事業概要											
【全体概要】 特産品の付加価値向上及び競争力強化を図るため、品目ごとに定める認証基準に適合する「那珂市特産品ブランド」を認証して、確かな品質・技術を伝える地場産品である証をアピールし、消費者の信頼を高め、地場産業の活性化を図る。					【業務内容】 那珂市特産品のブランド認定システムの運営 ・推進協議会及び認証委員会の運営 ・認証品パンフレットの作成 ・認証品のPR活動 等						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市内特産品を生産及び加工する事業者				商工会部会会員数(商業・サービス業)		人	625.	625.	625.	625.	625.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
認証品の募集をする。 認証品についてはPR活動を行う。				申請件数		件	10.	10.	10.	10.	10.
				認証品PR実施回数		回	22.	22.	22.	22.	22.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
事業者に対し、特産品の意識啓発を図り特産品の積極的な掘り起し及び開発を促進させる。ブランド品はPR活動を通してイメージ向上と販路拡大をし、市の産業の発展に繋げる。				認証件数		件	10.	10.	10.	10.	0.
				年間商品販売額(H26商業統計調査)		万円	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.	6656779.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	54	10	10	10	0	0	
		一般財源	千円	771	981	1,411	1,400	1,400	0	0	
事業費計(A)		千円	771	1,035	1,421	1,410	1,410	0	0		
人件費	正規職員	千円	1,570	2,665	0	0	0	0	0		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,570	2,665	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	2,341	3,700	1,421	1,410	1,410				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			那珂市における地域資源を活用した商品づくり、それらに関する情報発信及び維持向上を図るため、地域資源のブランド化を効率的に推進し、地場産業の活性化に資するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			那珂市として地域資源の発掘と市民への周知が必要とされている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			ブランド認証された業者から、「売り上げアップにつながった」、「店頭に並んだ際に同様な商品と差別化が図られた」などの意見をいただいている。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	産業祭事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	植田 剛史						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり							
	施策名				2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る							
	基本事業名				1 商業の振興							
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	02	事業名	産業祭事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 商工会や農業団体、事業者などが連携し、地元農産物や商工業製品等の展示販売し、市内の産業をPRする産業祭開催の支援を実施						【業務内容】 産業祭実施及び事務局事務のための補助						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び近隣市町村民						人口	人	55647.	55300.	55100.	55000.	55000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
実行委員会を組織し、補助する。						実行委員会開催数	回	2.	3.	3.	3.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市内の産業を広く紹介し、事業者・生産者と消費者の交流機会を創出するとともに、多くの人に人に来場してもらう。						来場者	人	7000.	8400.	9000.	9000.	9000.
						出店数	事業者	51.	57.	57.	57.	57.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,427	1,907	2,900	4,200	4,200	4,200	0	0		
人件費	正規職員	千円	1,010	3,680	0	0	0	0	0	0		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,010	3,680	0	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	2,437	5,587	2,900	4,200	4,200					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		商工会、農業団体、事業者などが連携をすることにより、地元農産物や製品などを多くPRすることができるため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		近隣市町村でも同様のイベントが行われ盛り上がりを見せている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		イベント参加を通して同業種との横の連携などの良い機会となったとの意見をいただいている。										

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	よろず相談事業				事業類型	専門員配置						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	植田 剛史						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名		3 雇用対策の推進									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	02	事業名	よろず相談事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成31年度)				
事業概要												
【全体概要】 商工観光課に企業コーディネーターを配置し、ワンストップの相談窓口を設けることで、起業における相談、支援や企業支援に対する窓口業務の強化並びに一本化を図る。						【業務内容】 専門員による窓口相談業務						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内企業及び創業予定者						事業所数(経済センサス/H26基礎調査)	箇所	2009	2009	2009	2009	2009
							0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市役所内に相談窓口の設置 市内企業の訪問						市内企業数	件	166	166	166	166	166
						訪問及び相談件数	件	0	836	600	600	600
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業における経営上の問題解決						問題対応数	件	0	83	100	100	100
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	2,700	3,850	0	0	0		
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	4,644	2,705	3,850	7,700	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	4,644	5,405	7,700	7,700	0	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	2,495	0.40人	0	0.00人	0	0.00人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	2,495	0	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	7,139	5,405	7,700	7,700					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			市と企業の「顔の見える関係」づくりを進めるため、専門家を配置し企業の様々な相談に応じるなど支援体制を整備する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい情勢であり、企業力強化に向けた支援が必要とされている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			コーディネーターと経営者が話しながら課題等を整理していくことができ、今後も様々な企業の相談を聞いてほしい等の意見がある。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	7日			
事務事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業				事業類型	施設の整備改修						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ		記入者氏名	生田目恵司						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (平成28年度～平成33年度)					
事業概要												
【全体概要】						【業務内容】						
地域資源である静峰ふるさと公園を中心に、市の魅力向上、交流人口増加への拠点として四季を通じて多世代が集える公園として、大型遊具整備や公園樹木の更新を行い、公園利用者の集客アップと併せて地域資源を活かした観光の振興及びブランド力向上を図る。						魅力向上検討委員会において、公園整備及び管理に関する計画を策定し、公園の更なる魅力向上を図る。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光来訪者 公園及び施設・設備						人口	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
検討委員会により公園魅力向上基本計画を策定し、公園整備内容及びイベント実施等の検討を行う。						イベント開催回数	回	3.	3.	3.	15.	15.
						観光PR実施回数	回	27.	37.	40.	40.	40.
						HP更新回数	回	18.	15.	20.	30.	30.
						検討委員会開催数	回	0.	5.	3.	3.	3.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
公園の魅力向上を図ることにより、市内外の交流人口の増加、市の知名度の向上を目指す。						年間観光入込客数	人	290400.	240200.	295000.	300000.	300000.
						来園者数	人	53477.	50315.	50000.	90000.	95000.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	0	7,128	0	0	0	0				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	7,135	81,069	0	0					
人件費	正規職員	千円	0	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	1,015	1,015	1,015	1,015					
	投入量(A)+(B)	千円	0	8,150	82,084	1,015	1,015					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			昭和40年に静峰ふるさと公園を造成し約40年が経過、施設の老朽化及び八重桜の更新の時期を迎えていることや来園者が横ばいを推移していることから、既存の施設を新たな観光資源として創出することが必要である。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			近年、地方創生への施策に重点が置かれ、未来への投資、地方公共団体が実施する自主的・主体的な地域拠点づくりなどの取組に重点的に支援する傾向がある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			公園整備からの経年により園内施設の老朽化及び八重桜の老木化が進み、来園者から利便性及び景観、また、通年での利活用が望まれる意見がある。									

